

事業年度の事業報告書

平成 23 年 1 月 1 日から 平成 23 年 12 月 31 日まで

特定非営利活動法人 日本自立支援機構

1 事業の成果

システム利用者及びシステムを使った障害者施設、特例子会社の雇用拡大を目的として日本自立支援機構は、当法人認知のための広報活動を行った。
一部は、平成 23 年実施のための具体的導入の計画書の作成と活計部署への稟議を開始した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

| 事業名 (定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | (A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数 | (D)受益対象者の範囲 (E)人数 | 収支計算書の事業費の金額(単位:千円) |
|--|---|---|---|---------------------|
| 1-5-(3) 障がい者高齢者の雇用機会の拡充を支援するシステムに係る事業 | NPO 福祉法人に対するシステム説明会の実施 | (A) H23.1.1~ H23.12.28 (B) ・埼玉県社協 30 名 ・東京コロニー東村山 20 名 ・神奈川県障害者自立支援センター 15 名 ・川口市授産施設わかゆり学園 5 名 (C) 70 名 | (D) 埼玉県 東京都 神奈川県 (E) NA | 0 |
| ● | システム販売、運用実施 ・対 日総ぴゅあ ・対 NPO ひまわり ・対 東大生協 ・対 NPO リバーサイドつつじ | (A) H23.4.1~ H23.12.28 (B) ・横浜市 ・川口市 ・さいたま市 ・文京区 ・中央区 (C)20 名 | (D) ・日総工産グループ ・横浜市職員 ・埼玉県社協職員 ・川口市職員 ・東大職員及び学生 ・中央区職員 ・NPO ひまわり ・大学生協 ・NPO つつじ (E)上記組織構成員 | 0 |
| ● | 第 33 回福祉ワークフェア出展とシステム事例発表 弊社ブースにて、個別システム説明会の実施 | (A) H23.11.22~ H23.11.23 (B)埼玉アリーナ (C)8 名 | (D) 障がい者就労に関心のある組織及び個人 (E) NA | 100 |

| | | | | |
|---|-------------------------|---|--|-----|
| ● | 特例子会社に対するシステム 説明会の実施 | (A) H23.11.13～ H23.12.21 (B) ・旭化成アビリティ 3名・ ・あづさオフィスメイト 4名 ・JR 東日本グリーンパー トナーズ 5名 ・沖ワークウェル 5名 (C)17名 | (D) ・旭化成グループ ・あづさ監査法人 ・JR 東日本グルー ・沖電気グループ (E)上記4社 | 0 |
| ● | 自治体に対するシステム 説明会の実施 | (A) H23.12.7～ H23.12.21 (B) ・草加市障害福祉課 2名 ・福島県障害福祉課 5名 ・宮城県障害福祉課 4名 (C) 11名 | (D) ・草加市 ・福島県 ・宮城県 (E) 上記 2県1市職員 | 150 |

(2) その他の事業 特に活動はありません

| 事業名 (定款に記載し た事業) | 具体的な事業内容 | (A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数 | 収支計算書の事 業費の金額 (単 位：千円) |
|------------------------|----------|--|------------------------------|
| | | (A) (B) (C) | |
| | | (A) (B) (C) | |